平　成　28　年　度

美　里　町

各 種 会 計 決 算 審 査 意 見 書

一般会計等財政健全化審査意見書

公営企業会計経営健全化審査意見書

美 里 町 監 査 委 員

平成２８年度決算審査意見書

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項並びに地方公営企業法第３０条第２項の規定により、平成２８年度美里町一般会計及び各種特別会計の歳入歳出決算書及び同事項別明細書、各種公営企業会計の決算書並びに各種基金運用状況報告書等を審査したので、別記のとおり意見を付して提出します。

平成２９年８月２５日

美里町監査委員　　中　鉢　敏　征

美里町監査委員　　千　葉　一　男

美里町長　　相　澤　清　一　殿

目　　次

第１　審　査　の　対　象 ―― 1
第２　審　査　の　期　間 ―― 1
第３　審　査　の　概　要 ―― 1
第４　審　査　の　結　果 ―― 1
第５　決算の概要と意見 ―― 2
１．総　　括 ―― 2
２．一　般　会　計 ―― 4
(1) 収支決算 ―― 4
(2) 歳入歳出の決算概要 ―― 5
(3) 収入未済額の状況 ―― 9
(4) 不納欠損処分内訳表 ―― １１
(5) 不用額の状況 ―― １３
(6) 財政分析の状況 ―― １４
(7) 地方債借入先別現在高と償還状況（一般会計） ―― １５
(8) 公有財産 ―― １７
３．特　別　会　計 ―― １９
(1) 国民健康保険特別会計 ―― １９
(2) 後期高齢者医療特別会計 ―― ２１
(3) 介護保険特別会計 ―― ２３
４．公営企業会計 ―― ２５
(1) 水道事業会計 ―― ２５
(2) 病院事業会計 ―― ２８
(3) 下水道事業会計 ―― ３１

５．基　　金 ―― ３４
(1) 財政調整基金 ―― ３４
(2) 合併振興基金 ―― ３４
(3) 国民健康保険事業財政調整基金 ―― ３４
(4) 国民健康保険出産費資金貸付事業基金 ―― ３４
(5) 高額療養費貸付基金 ―― ３４
(6) 土地開発基金 ―― ３４
(7) ふるさと･水と土保全基金 ―― ３４
(8) 福祉基金 ―― ３４
(9) 地域づくり基金 ―― ３４
(10) 減債基金 ―― ３５
(11) 優良繁殖牛貸付基金 ―― ３５
(12) 町営住宅整備基金 ―― ３５
(13) 公共施設整備基金 ―― ３５
(14) 介護給付費準備基金 ―― ３５
(15) 国際姉妹都市交流推進基金 ―― ３５
(16) まちづくり人材育成基金 ―― ３５
(17) 奨学資金貸付事業基金 ―― ３５
(18) 環境教育基金 ―― ３５
(19) ふるさと応援基金 ―― ３５
(20) 被災者生活再建支援基金 ―― ３６
(21) 企業立地促進基金 ―― ３６
(22) 東日本大震災被災者等復興支援基金 ―― ３６
(23) 東日本大震災復興推進基金 ―― ３６
(24) 再生可能エネルギー転換等促進基金 ―― ３６
平成２８年度一般会計等財政健全化審査意見書 ―― ３７
平成２８年度公営企業会計経営健全化審査意見書 ―― ３８

第１　審査の対象

（１）平成２８年度美里町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに各種公営企業会計の決算書、以上の証拠書類
（２）平成２８年度歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
（３）平成２８年度各種基金運用状況報告書

第２　審査の期間

平成２９年６月２１日から同年８月２１日まで（９日間）【一般会計、特別会計】
平成２９年６月２２日【下水道事業会計】
平成２９年６月２２日【水道事業会計】
平成２９年６月２３日【病院事業会計】

第３　審査の概要

このたびの平成２８年度美里町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに水道事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計の収支決算審査に当たっては、下記のとおりである。
（１）予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか、適法に会計処理がなされているか。
（２）計数処理に違算はないか、毎月の収支は均衡がとれているか、歳入歳出決算額及び収支決算額が証拠書類と一致し帳票の計数は正確か。
（３）事務処理において法令等に違反するものはないか。
（４）財政運営は健全か、非効率的な資金運用等はないか、及び財政支出、効果について確認、改善が十分行われているか等を中心に、公有財産をはじめ物品の管理状況にも配慮しつつ、監査の結果及び例月の出納検査を踏まえて、提示された関係簿書、帳票に基づき審査手続を執行した。

第４　審査の結果

（１）審査に付された各会計決算書等の計数については、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類等と照合を行った結果、誤りがないと認めた。また、予算執行状況においても、今後改善を求める若干の指摘事項を除き、全体的には適正妥当であると認めた。
（２）基金の出納管理状況については、帳票の棚卸し、元帳原本との照合の結果、管理処理ともに適切であると認めた。
（３）平成２８年度美里町一般会計ほか各種特別会計歳入決算は、徴収対策課及び美里町納付推進センターを設置したことにより、徴収率が改善するなど一定の成果が見られた。
しかし、依然として不納欠損額及び収入未済額が際立って多いことから、関係機関及び各課連携のもとにより一層、総力を挙げてその収納確保に取り組まれるよう望む。

第５　決算の概要と意見

１　総括

平成２８年度の町長の施政方針では、美里町が合併して１１年目の町政運営となる平成２８年度は、「安定と成長」が私たちに課せられた使命であり、これからのまちづくりこそが合併の真価を問われるものと深く自覚しているところであるとしている。

また、町民の皆様が日々の暮らしにおいて幸せを実感し、安定した生活を営んでいただくためには、町の地域経済の底上げこそが今後の重要課題であると認識しているとある。

更には、美里町総合計画・美里町総合戦略が平成２８年４月からスタートし、本町の将来像である「心豊かな人材を育み、地域産業が発展し、にぎわいのある、生き生きとした暮らしができるまち」の実現に向けて邁進するとしている。

本町の財政運営は、平成２８年度から一つの転換期を迎える。交付税の合併市町村に対する加算措置が平成２８年度から５年間で段階的に縮減され、加算措置が終了する平成３２年度においては３億円程度減少することが見込まれている。本町では自主財源確保のために、納税者の利便性を向上させるための納税環境の整備、滞納者の解消につなげる納付推進センターによる納付の呼びかけ及び町民の納税意識を向上させるための租税教育等について、積極的に取り組んでいる。

また、必要な歳入を確保するため、国・県等の政策動向の把握に努めており、国・県の財源を最大限に活用している。

平成２８年度は、学校給食費の集金及び管理方法を見直し、町の予算に計上して収納管理を実施している。

下水道事業会計は、平成２８年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、長期的に安定した経営を目指すとともに、下水道設備の接続のための新たな助成制度の創設により、水洗化率の向上を図り、一層の健全経営に努めている。

さて、決算審査の結果については、報告書の第４「審査の結果」において記述しているところであり、町執行部及び職員各位が町財政の実情を把握され、日常的に問題意識を持ち効率的な事務事業に当たられ、町民福祉向上に向け日夜努力の跡がうかがえる。更に事務事業の見直しは計画的で、戦略的視野に立って前に進め、引き続き町政の健全な発展と財政の長期的収支均衡確保に留意するとともに、健全にして効率的な行財政運営に努められるよう望むものである。

平成２８年度の歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計を合算すると

歳　入　　１６２億２,４９２万４,５４１円
歳　出　　１５６億９,２０９万　９７７円
差　引　　５億３,２８３万３,５６４円

となっており、その内訳は表１のとおりである。

歳入総額は、予算現額 162 億 4,935 万 6,081 円に対し、収入済額は 162 億 2,492 万 4,541 円で、予算現額に対する収入割合は 99.8%、調定額に対する収入割合は 97.0%となっている。

歳出総額は、予算現額 162 億 4,935 万 6,081 円に対し、支出済額は 156 億 9,209 万 977 円で、予算現額に対する支出割合は 96.6%となっている。

また、歳入歳出差引額の内訳は下記のとおりである。

一　般　会　計	２億１,４１３万　７６４円
国民健康保険特別会計	２億３,９４２万２,９０３円
後期高齢者医療特別会計	１２１万６,６４６円
介護保険特別会計	７,８０６万３,２５１円

歳入歳出差引合計額は 5 億 3,283 万 3,564 円となり、そのうち基金繰入額については一般会計 9,000 万円、国民健康保険特別会計 1 億 2,000 万円、介護保険特別会計 4,000 万円となっている。

表1　歳入歳出決算総括表

歳入　　（単位：円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入割合	調定額に対する収入割合
一般会計	10,280,193,081	10,459,573,060	10,176,536,577	46,565,476	236,471,007	99.0	97.3
国民健康保険特別会計	3,367,924,000	3,657,162,231	3,456,783,479	23,790,971	176,587,781	102.6	94.5
後期高齢者医療特別会計	270,101,000	269,505,353	267,484,955	403,200	1,617,198	99.0	99.3
介護保険特別会計	2,331,138,000	2,334,893,114	2,324,119,530	1,346,034	9,427,550	99.7	99.5
合　計	16,249,356,081	16,721,133,758	16,224,924,541	72,105,681	424,103,536	99.8	97.0

歳出　　（単位：円、%）　　（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合	歳入歳出差引残高
一般会計	10,280,193,081	9,962,405,813	129,300,000	188,487,268	96.9	214,130,764
国民健康保険特別会計	3,367,924,000	3,217,360,576	77,000	150,486,424	95.5	239,422,903
後期高齢者医療特別会計	270,101,000	266,268,309	0	3,832,691	98.6	1,216,646
介護保険特別会計	2,331,138,000	2,246,056,279	0	85,081,721	96.4	78,063,251
合　計	16,249,356,081	15,692,090,977	129,377,000	427,888,104	96.6	532,833,564

２　一般会計

この会計は、町税及び地方交付税を主要な財源として、教育、社会福祉、保健衛生の事業、住宅、道路等を経理する中心的な会計である。

平成２８年度の決算は、

歳　入　　１０１億７,６５３万６,５７７円
歳　出　　９９億６,２４０万５,８１３円
差　引　　２億１,４１３万　７６４円

となっており、表１のとおりである。

歳入は、予算現額 102 億 8,019 万 3,081 円に対し、収入済額は 101 億 7,653 万 6,577 円で、収入率は 99.0%となっている。

歳出は、予算現額 102 億 8,019 万 3,081 円に対し、支出済額は 99 億 6,240 万 5,813 円で、執行率は 96.9%となっている。

歳入歳出差引額は、2 億 1,413 万 764 円であり、翌年度に繰り越すべき財源は 3,987 万 2,000 円で、実質収支額は 1 億 7,425 万 8,764 円、そのうち基金繰入額は 9,000 万円、翌年度繰越額は 8,425 万 8,764 円である。

(1) 収支決算

一般会計の実質収支額をみると、表２のとおりである。

表2　収支決算の状況

(単位:円)

区分 ＼ 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
A 歳入額	10,617,023,544	10,176,536,577
B 歳出額	10,315,415,909	9,962,405,813
C 歳入歳出差引残額(A－B)	301,607,635	214,130,764
D 翌年度に繰り越すべき財源	82,404,081	39,872,000
E 実質収支(C－D)	219,203,554	174,258,764
F 法第 233 条の 2 による基金繰入額	110,000,000	90,000,000
G 翌年度繰越額(E－F)	109,203,554	84,258,764

(2) 歳入歳出の決算概要

表3　歳入の状況

科　目	予算現額 A	構成比	調定額 B	構成比
1 町税	2,533,763,000	24.6	2,665,422,246	25.5
2 地方譲与税	135,839,000	1.3	135,839,000	1.3
3 利子割交付金	1,806,000	0.0	1,806,000	0.0
4 配当割交付金	5,201,000	0.1	5,201,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	2,980,000	0.0	2,980,000	0.0
6 地方消費税交付金	396,682,000	3.9	396,682,000	3.8
7 自動車取得税交付金	32,310,000	0.3	32,310,000	0.3
8 地方特例交付金	15,626,000	0.2	15,626,000	0.2
9 地方交付税	3,959,319,000	38.5	3,959,319,000	37.9
10 交通安全対策特別交付金	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0
11 分担金及び負担金	14,519,000	0.1	15,557,003	0.2
12 使用料及び手数料	174,577,000	1.7	198,863,540	1.9
13 国庫支出金	797,840,000	7.8	783,578,189	7.5
14 県支出金	739,100,000	7.2	736,020,371	7.0
15 財産収入	59,477,000	0.6	62,772,287	0.6
16 寄附金	10,995,000	0.1	10,995,538	0.1
17 繰入金	394,787,000	3.8	390,413,084	3.7
18 繰越金	191,607,081	1.9	191,607,635	1.8
19 諸収入	273,466,000	2.7	358,581,167	3.4
20 町債	536,299,000	5.2	491,999,000	4.7
合　計	10,280,193,081	100.0	10,459,573,060	100.0

極めて厳しい財政状況の中、調定額に対する収入率が 97.3%で、前年度（97.3%）に比較して増減はない。町税については 95.8%で、前年度（95.3%）よりも 0.5 ポイント増加している。その主な要因は、徴収対策課及び各課連携のもとに取り組んだことによるものと思われる。

(単位:円 、%)

収入済額 C	構成比	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
2,553,728,422	25.1	95.8	4,843,352	106,850,472
135,839,000	1.3	100.0	0	0
1,806,000	0.0	100.0	0	0
5,201,000	0.1	100.0	0	0
2,980,000	0.0	100.0	0	0
396,682,000	3.9	100.0	0	0
32,310,000	0.3	100.0	0	0
15,626,000	0.2	100.0	0	0
3,959,319,000	38.9	100.0	0	0
4,000,000	0.0	100.0	0	0
14,606,023	0.2	93.9	0	950,980
170,105,673	1.7	85.5	17,030	28,740,837
729,260,189	7.2	93.1	0	54,318,000
736,020,371	7.2	100.0	0	0
61,547,727	0.6	98.0	0	1,224,560
10,995,538	0.1	100.0	0	0
390,413,084	3.8	100.0	0	0
191,607,635	1.9	100.0	0	0
272,489,915	2.7	76.0	41,705,094	44,386,158
491,999,000	4.8	100.0	0	0
10,176,536,577	100.0	97.3	46,565,476	236,471,007

表4　歳出の状況

科　目	予算現額 A	構成比	支出済額 B	構成比
1 議会費	107,500,000	1.0	105,815,736	1.0
2 総務費	1,499,836,112	14.6	1,461,245,758	14.7
3 民生費	2,721,210,023	26.5	2,684,696,794	26.9
4 衛生費	911,684,000	8.9	886,996,394	8.9
5 労働費	26,592,000	0.3	26,583,495	0.3
6 農林水産業費	890,792,000	8.7	874,992,453	8.8
7 商工費	193,720,000	1.9	179,645,210	1.8
8 土木費	712,663,000	6.9	603,967,747	6.1
9 消防費	425,926,000	4.1	415,590,930	4.2
10 教育費	1,388,696,946	13.5	1,323,089,304	13.3
11 公債費	1,401,183,000	13.6	1,399,781,992	14.0
12 予備費	390,000	0.0	0	0.0
合　計	10,280,193,081	100.0	9,962,405,813	100.0

効率的予算執行が求められる中、不用額1億8,848万7,268円は、前年度（2億207万1,010円）に比較して減少しているものの、今後もなお一層、効率的に予算執行されるよう配慮されたい。

（単位 ：円 、%）

翌年度繰越額	不用額 C	B/A 支出済額／予算現額	C/A 不用額／予算現額
0	1,684,264	98.4	1.6
17,162,000	21,428,354	97.4	1.4
3,746,000	32,767,229	98.7	1.2
15,477,000	9,210,606	97.3	1.0
0	8,505	100.0	0.0
5,514,000	10,285,547	98.2	1.2
0	14,074,790	92.7	7.3
82,217,000	26,478,253	84.7	3.7
1,404,000	8,931,070	97.6	2.1
3,780,000	61,827,642	95.3	4.5
0	1,401,008	99.9	0.1
0	390,000	0.0	100.0
129,300,000	188,487,268	96.9	1.8

(3) 収入未済額の状況

各科目別の収入未済額等の状況は、表５のとおりである。

表5　収入未済額

科目			調定額	収入済額			
				現年度分	繰越分	計	収入率
町民税			1,100,809,162	1,057,751,419	10,206,930	1,067,958,349	97.0
	内訳	個人	958,861,764	917,980,046	9,831,930	927,811,976	96.8
		法人	141,947,398	139,771,373	375,000	140,146,373	98.7
固定資産税			1,200,826,123	1,115,210,384	16,279,169	1,131,489,553	94.2
軽自動車税			75,457,495	70,595,200	1,117,516	71,712,716	95.0
町たばこ税			183,679,879	183,661,727	0	183,661,727	100.0
都市計画税			102,221,687	95,024,292	1,453,885	96,478,177	94.4
共葬墓地管理費分担金			326,560	304,580	9,420	314,000	96.2
児童福祉総務費負担金			6,735,220	5,786,800	10,000	5,796,800	86.1
町営駐車場使用料			1,748,700	1,404,400	0	1,404,400	80.3
その他施設等使用料			2,849,190	1,761,860	510	1,762,370	61.9
保育所使用料			42,204,600	40,904,900	170,900	41,075,800	97.3
公共物使用料			348,792	253,470	0	253,470	72.7
地域下水処理場使用料			15,701,880	15,137,860	254,900	15,392,760	98.0
町営住宅使用料			84,071,470	56,980,350	1,786,900	58,767,250	69.9
幼稚園使用料			28,719,600	28,102,600	127,715	28,230,315	98.3
土地建物貸付収入			8,139,803	6,870,743	44,500	6,915,243	85.0
延滞金			30,758,626	401,827	8,230,018	8,631,845	28.1
民生費貸付金収入			32,733,027	10,770,353	4,034,147	14,804,500	45.2
農林水産業費貸付金収入			9,687,200	8,591,950	0	8,591,950	88.7
教育総務費貸付金収入			8,483,000	7,593,000	127,000	7,720,000	91.0
災害共済掛金負担金			939,610	939,150	0	939,150	100.0
給食費納付金			114,201,218	111,010,509	56,762	111,067,271	97.3
雑入			75,193,389	34,150,102	0	34,150,102	45.4
合計			3,125,836,231	2,853,207,476	43,910,272	2,897,117,748	92.7

収入未済額２億3,647万1,007円のうち、繰越事業等に係る未収分5,431万8,000円を除いた収入未済額１億8,215万3,007円は、表５のとおりであるが、そのうち固定資産税が36.9%（6,714万3,724円）、町民税が17.0%（3,102万3,326円）、延滞金11.8%（2,146万4,974円）を占めている。滞納の質の判定とその結果に基づいた個別指導、差押えの執行等、実情に則した滞納処分が必要であろう。

(単位:円、%)

不　納 欠損額	収　入　未　済　額		
	現年度分	繰越分	計
1,827,487	11,699,661	19,323,665	31,023,326
1,737,487	11,399,234	17,913,067	29,312,301
90,000	300,427	1,410,598	1,711,025
2,192,846	18,316,916	48,826,808	67,143,724
605,972	1,399,900	1,738,907	3,138,807
0	18,152	0	18,152
217,047	1,518,208	4,008,255	5,526,463
0	6,280	6,280	12,560
0	330,500	607,920	938,420
0	36,000	308,300	344,300
0	857,700	229,120	1,086,820
0	761,200	367,600	1,128,800
0	95,322	0	95,322
17,030	257,710	34,380	292,090
0	4,530,950	20,773,270	25,304,220
0	217,900	271,385	489,285
0	247,900	976,660	1,224,560
661,807	93,063	21,371,911	21,464,974
0	2,648,556	15,279,971	17,928,527
0	1,095,250	0	1,095,250
0	218,600	544,400	763,000
0	460	0	460
0	2,769,722	364,225	3,133,947
41,043,287	0	0	0
46,565,476	47,119,950	135,033,057	182,153,007

（4） 不納欠損処分内訳表

各科目別の状況は、表６のとおりである。

表6　不納欠損処分の原因別件数･金額

区分	原因別件数・金額													
	地方税法第15条の7第4項（執行停止3年間継続）								地方税法第15条					
	①処分財産なし		②滞納処分することにより生活を著しく窮迫されるおそれあり		③所在及び財産がともに不明		①+②+③=合計(A)		④会社倒産		⑤財産公売後、他の差押財産なし		⑥事業等再開見込みなし	
科目	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
町民税（普徴）	17	1,286,899	2	75,696	1	79,287	20	1,441,882	0	0	0	0	0	0
町民税（特徴）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
町民税（法人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税（都市計画税含む）	2	270,100	3	222,854	0	0	5	492,954	1	21,919	0	0	3	601,000
軽自動車税	22	315,072	1	2,000	1	8,000	24	325,072	0	0	0	0	0	0
町民税（普徴）延滞金	2	40,571	2	37,041	0	0	4	77,612	0	0	0	0	0	0
軽自動車税延滞金	2	19,900	0	0	0	0	2	19,900	0	0	0	0	0	0
固定資産税延滞金	0	0	3	143,800	0	0	3	143,800	1	16,500	0	0	0	0
町税小計	45	1,932,542	11	481,391	2	87,287	58	2,501,220	2	38,419	0	0	3	601,000

区分	原因別件数・金額													
	地方自治法第108条の2（専決事項）										地方自治法第96条			
	①法人清算終了		②破産免責決定		③死亡し、相続人相続放棄等		④徴収停止後、弁済見込なし		①+②+③+④=合計(A)		⑤生活困窮		⑥破産者及び無財産者	
科目	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地域下水処理場使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非強制徴収公債権小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
美里町コールセンター人材育成事業委託料に係る返還請求権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	41,043,287
私債権小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	41,043,287

※美里町一般会計歳入決算のうち、不納欠損額がある債権科目について、その内訳を記載しています。

不納欠損処分の合計額は 160 件 4,656 万 5,476 円で、前年度（1,866 万 7,573 円）と比較して増加しているが、これは美里町コールセンター人材育成事業に係るものである。不納欠損とならないよう債権の保全を図るなど、適切な収納対策に努められたい。

(単位:円)

の7第5項(即時欠損)										地方税法第18条第1項(消滅時効)地15-7-4執行中18条該当なったものを含む(C)		(A)+(B)+(C)=総合計	
⑦処分財産なし		⑧相続人が相続放棄等		⑨倒産差押財産なし、行方不明		⑩本人死亡相続人なし処分財産なし		④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩=合計(B)					
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	295,605	33	1,737,487
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	90,000	1	90,000
1	30,200	0	0	0	0	0	0	5	653,119	30	1,263,820	40	2,409,893
2	25,500	0	0	0	0	0	0	2	25,500	32	255,400	58	605,972
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	162,695	13	240,307
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	19,900
0	0	0	0	0	0	0	0	1	16,500	4	241,300	8	401,600
3	55,700	0	0	0	0	0	0	8	695,119	89	2,308,820	155	5,505,159

(単位:円)

第1項第10号(債権放棄の議決)										地方自治法第236条第1項(金銭債権の消滅時効) (C)		(A)+(B)+ (C)=総合計	
⑦債権額が取立費用に満たない		⑧死亡し、かつ、相続人なし		⑨所在不明		⑩その他		⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩=合計(B)					
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	17,030	4	17,030
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	17,030	4	17,030
0	0	0	0	0	0	0	0	1	41,043,287	—	—	1	41,043,287
0	0	0	0	0	0	0	0	1	41,043,287	—	—	1	41,043,287

(単位:円)

合　計	処分・放棄		消滅時効		総合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	67	44,239,626	93	2,325,850	160	46,565,476

(5) 不用額の状況

各科目別の不用額は、表７のとおりである。

表7　不用額調

(単位:円)

款	金額	比較的多額のもの											
		科目(項目節)			金額	科目(項目節)			金額	科目(項目節)			金額
1 議会費	1,684,264												
2 総務費	21,428,354	1	4	11	2,978,372	1	4	13	1,043,109	1	9	11	1,726,797
		1	9	13	3,151,095	2	2	12	1,221,864	2	2	13	2,543,125
3 民生費	32,767,229	1	1	11	1,293,985	1	2	13	1,041,981	1	3	13	1,131,661
		1	3	20	8,233,964	2	2	20	1,480,000	2	3	20	4,072,472
		3	1	21	6,000,000								
4 衛生費	9,210,606	1	2	13	2,759,030	1	3	13	1,151,138	1	3	20	1,699,510
5 労働費	8,505												
6 農林水産業費	10,285,547	1	4	19	1,141,500	1	4	21	3,000,000	1	5	19	1,847,741
7 商工費	14,074,790	1	2	11	1,186,405	1	2	13	6,350,541	1	2	19	4,924,440
8 土木費	26,478,253	2	1	11	4,174,695	2	1	13	7,277,276	2	1	15	1,244,600
		2	2	15	2,655,840	4	2	13	2,227,716	4	3	19	2,774,465
		4	5	13	1,094,416	5	1	11	1,567,283				
9 消防費	8,931,070	1	1	19	3,521,100	1	2	11	1,413,716				
10 教育費	61,827,642	1	2	13	2,788,974	2	1	15	1,597,800	6	2	13	32,215,720
		6	2	15	3,327,520	6	3	1	1,023,250	6	3	11	5,286,224
		6	3	18	1,274,184								
11 公債費	1,401,008	1	2	23	1,400,953								
12 予備費	390,000												
合計	188,487,268												

平成 28 年度の不用額は 1 億 8,848 万 7,268 円で、前年度（2 億 207 万 1,010 円）と比較して、1,358 万 3,742 円の減である。

主なものは、民生費の障害者及び障害児福祉費扶助費、教育費の体育施設費委託料である。

各課の予算執行管理に際しては、今後とも予算の効率的な執行に配慮するとともに、一層のきめ細かい予算執行管理に努められたい。

（6）財政分析の状況

平成２８年度の財政分析については、平成２８年度地方財政状況調査の数値である。

＊財政構造の弾力性

財政は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。

一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、表８のとおりである。

表8　財政分析主要指数の推移

（単位：千円、%）

区　分 ＼ 年　度	平成 27 年度	平成 28 年度	前年度対増減
ア 財政力指数	0.415	0.421	0.006
イ 実質収支比率	2.9	2.3	△ 0.6
ウ 経常収支比率	90.8	89.5	△ 1.3
エ 実質公債費比率	11.2	10.0	△ 1.2
オ 将来負担比率	60.6	64.8	4.2
地方債現在高	12,661,841	11,878,818	△ 783,023
積立金現在高	3,525,861	3,320,093	△ 205,768
標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）	7,175,476	7,069,028	△ 106,448

※　37 ページの「平成２８年度一般会計等財政健全化審査意見書」に、財政健全化判断比率に対する意見を掲載した。

ア　財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が１に近いほど財源に余裕があるとされる。

イ　実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合である。

ウ　経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、数値が高いほど、財政が硬直化していることになる。

エ　実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の状況を示す指標である。地方債発行の同意基準として用いられる。

オ　将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する割合である。

(7) 地方債借入先別現在高と償還状況 (一般会計)

表9　借入先別償還状況

(単位：千円)

借入先		平成27年度末 現在高 (A)	平成28年度 発行額 (B)	平成28年度償還額 元金 (C)	平成28年度償還額 利　子	平成28年度末 現在高(A+B-C)
1	財政融資資金	4,549,219	200,116	441,893	42,749	4,307,442
2	旧郵政公社資金	536,740	0	96,239	8,996	440,501
	(1)旧郵便貯金資金	105,413	0	35,287	8,382	70,126
	(2)旧簡易生命保険資金	431,327	0	60,952	614	370,375
3	地方公共団体金融機構資金	2,201,098	155,783	129,709	16,481	2,227,172
	うち旧公営企業金融公庫資金	293,526	0	66,093	5,224	227,433
4	国の予算貸付政府関係機関貸付	0	0	0	0	0
5	ゆうちょ銀行	0	0	0	0	0
6	市中銀行	3,560,467	136,100	381,144	33,897	3,315,423
7	その他の金融機関	1,470,593	0	189,704	21,308	1,280,889
8	かんぽ生命保険	0	0	0	0	0
9	保険会社等	0	0	0	0	0
10	交付公債	0	0	0	0	0
11	市場公募債	0	0	0	0	0
12	共済等	126,634	0	25,038	1,329	101,596
13	政府保証付外債	0	0	0	0	0
14	その他	217,090	0	11,295	0	205,795
合計		12,661,841	491,999	1,275,022	124,760	11,878,818
	証書借入分	12,661,841	491,999	1,275,022	124,760	11,878,818
	証券発行分	0	0	0	0	0
	うち登録債	0	0	0	0	0

表10　地方債残高の状況（一般会計）

（単位：千円）

区　分	平成27年度末現在高 (A)	平成28年度発行額 (B)	平成28年度償還額 元金(C)	利　子	元利償還額合計	平成28年度末現在高(A+B-C)
1 公共事業等債	322,861	41,100	68,721	3,209	71,930	295,240
2 公営住宅建設事業債	498,391	0	44,669	7,786	52,455	453,722
3 災害復旧事業債	7,767	0	7,767	87	7,854	0
4 （旧）緊急防災・減災事業債	212,259	0	29,960	819	30,779	182,299
5 全国防災事業債	122,900	0	0	120	120	122,900
6 教育・福祉施設等整備事業債	457,161	14,000	62,830	9,351	72,181	408,331
7 一般単独事業債	5,167,738	92,400	649,736	55,909	705,645	4,610,402
うち防災対策事業債	4,230	0	4,230	32	4,262	0
うち合併特例事業債	4,585,032	36,800	477,674	48,387	526,061	4,144,158
うち地方道路等整備事業債	252,780	35,600	66,731	3,069	69,800	221,649
うち一般事業債（河川等分）	34,581	0	9,262	551	9,813	25,319
うち一般事業債（除却事業分）	0	20,000	0	0	0	20,000
うち地域再生事業債	1,540	0	1,540	12	1,552	0
うち（新）緊急防災・減災事業債	46,000	0	4,698	147	4,845	41,302
8 財源対策債	173,049	8,800	31,883	1,917	33,800	149,966
9 臨時財政特例債	839	0	411	32	443	428
10 減税補てん債	128,022	0	23,094	1,187	24,281	104,928
11 臨時税収補てん債	21,048	0	10,418	373	10,791	10,630
12 臨時財政対策債	5,105,346	335,699	316,565	37,665	354,230	5,124,480
13 都道府県貸付金	217,090	0	11,295	0	11,295	205,795
14 その他	227,370	0	17,673	6,305	23,978	209,697
合　計	12,661,841	491,999	1,275,022	124,760	1,399,782	11,878,818

前年度と比較すると、平成28年度末現在高において7億8,302万3,000円減の118億7,881万8,000円となり、地方債残高は前年度より減少した。合併特例事業債や臨時財政対策債などの元利償還額が後年度に地方交付税の基準財政需要額に算入されるにしても、平成28年度決算の実質公債費比率は10.0%（前年度11.2%）を示している。将来の財政計画を見据えて事業を選択するなど、健全な財政運営に努められたい。

(8) 公有財産

公有財産は、表１１～１３のとおりである。

表11　土地及び建物

(単位:㎡)

区分		土地 (地積)			建物								
					木造 (延面積)			非木造 (延面積)			延面積計		
		平成27年度末 現在高	平成28年度中 増減高	平成28年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度中 増減高	平成28年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度中 増減高	平成28年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度中 増減高	平成28年度末 現在高
本庁舎 (南郷庁舎を含む)		30,659.12	0.00	30,659.12	0.00	0.00	0.00	7,130.66	0.00	7,130.66	7,130.66	0.00	7,130.66
行政機関その他の	消防施設	1,648.87	145.48	1,794.35	301.61	△ 19.87	281.74	778.06	△ 32.96	745.10	1,079.67	△ 52.83	1,026.84
	その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共用財産	学　校	242,958.50	0.00	242,958.50	832.00	41.00	873.00	47,184.20	395.00	47,579.20	48,016.20	436.00	48,452.20
	公営住宅	75,542.69	△ 6,796.91	68,745.78	6,678.39	305.05	6,983.44	15,233.80	△ 654.65	14,579.15	21,912.19	△ 349.60	21,562.59
	公　園	191,541.97	145.34	191,687.31	21.06	0.00	21.06	8.56	0.00	8.56	29.62	0.00	29.62
	その他の施設	351,123.98	8,752.97	359,876.95	8,346.08	310.98	8,657.06	36,721.54	1,262.42	37,983.96	45,067.62	1,573.40	46,641.02
山　林		75,899.00	0.00	75,899.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宅　地		148,971.25	△ 38,824.65	110,146.60	99.63	0.00	99.63	10,096.43	△ 5,718.87	4,377.56	10,196.06	△ 5,718.87	4,477.19
その他		70,143.50	992.14	71,135.64	0.00	0.00	0.00	49.57	0.00	49.57	49.57	0.00	49.57
合　計		1,188,488.88	△ 35,585.63	1,152,903.25	16,278.77	637.16	16,915.93	117,202.82	△ 4,749.06	112,453.76	133,481.59	△ 4,111.90	129,369.69

公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、平成 28 年 3 月 31 日をもって廃止され、両特別会計の保有資産は下水道事業会計へ引き継がれた。

表12　山 林

(単位：㎡)　　(単位：㎥)

土地の権利の区分	面　　積			立木の推定蓄積量		
	平成27年度末	平成28年度中	平成28年度末	平成27年度末	平成28年度中	平成28年度末
	現在高	増 減 高	現在高	現在高	増 減 高	現在高
所　　有	75,899.00	0.00	75,899.00	2,304.86	0.00	2,304.86
合　　計	75,899.00	0.00	75,899.00	2,304.86	0.00	2,304.86

表13　出資による権利

(単位：千円)

区　　分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
宮城県農業信用基金協会	7,030	0	7,030
宮城県土地改良事業団体連合会	1,390	0	1,390
(株)　古川青果卸売市場	400	0	400
(一社)　宮城県畜産協会	1,570	0	1,570
(公社)　みやぎ農業振興公社	9,980	0	9,980
(公社)　宮城県青果物価格安定相互補償協会	1,200	0	1,200
(株)　宮城県食肉流通公社	1,656	0	1,656
(有)　とんたろう	3,200	0	3,200
(有)　南郷ふれあい公社	12,000	0	12,000
大崎森林組合	56	0	56
大崎地域広域行政事務組合	186,482	0	186,482
(公社)　南郷福祉会	2,500	0	2,500
宮城県信用保証協会	11,626	0	11,626
(公財)　みやぎ産業振興機構	1,180	0	1,180
(公財)　宮城県伊豆沼･内沼環境保全財団	400	0	400
(公財)　宮城県腎臓協会腎バンク基金	1,248	0	1,248
(公財)　みやぎ林業活性化基金	1,154	0	1,154
(公財)　宮城県スポーツ振興財団	2,403	0	2,403
(一財)　みやぎ産業交流センター	1,087	0	1,087
(公財)　艮陵医学振興協会	210	0	210
(公財)　宮城県暴力団追放推進センター	1,250	0	1,250
宮城県文化振興基金	3,300	0	3,300
(一財)　みやぎ建設総合センター	437	0	437
地方公共団体金融機構	2,400	0	2,400
合　　計	254,159	0	254,159

３　特別会計

平成２８年度美里町各種特別会計の決算は、
　　歳入総額　６０億４，８３８万７，９６４円
　　歳出総額　５７億２，９６８万５，１６４円
　　差引残額　　３億１，８７０万２，８００円
となっており、その内訳は表１４のとおりである。

表14　特別会計歳入歳出総括表

（単位：円）

区　　分	歳 入 額	歳 出 額	差引残額	翌年度に繰り越すべき財源	基金繰入額	翌年度繰越額
国民健康保険	3,456,783,479	3,217,360,576	239,422,903	77,000	120,000,000	119,345,903
後期高齢者医療	267,484,955	266,268,309	1,216,646	0	0	1,216,646
介護保険	2,324,119,530	2,246,056,279	78,063,251	0	40,000,000	38,063,251
計	6,048,387,964	5,729,685,164	318,702,800	77,000	160,000,000	158,625,800

(1) 国民健康保険特別会計

平成２８年度国民健康保険特別会計は、表１５～表１９のとおりである。

歳入歳出差引残額は 2 億 3,942 万 2,903 円で、そのうち基金繰入額は 1 億 2,000 万円、翌年度繰越額は 1 億 1,934 万 5,903 円である。

表15　収支決算の状況

（単位：円）

区　分 ＼ 年　度	平成 27 年度	平成 28 年度
A 歳入額	3,540,628,365	3,456,783,479
B 歳出額	3,407,709,593	3,217,360,576
C 歳入歳出差引残額（A－B）	132,918,772	239,422,903
D 翌年度に繰り越すべき財源	68,000	77,000
E 実質収支（C－D）	132,850,772	239,345,903
F 法第 233 条の 2 による基金繰入額	67,000,000	120,000,000
G 翌年度繰越額（E－F）	65,850,772	119,345,903

表16　歳 入

（単位：円、%）

区分＼年度	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国民健康保険税	614,145,170	17.3	622,626,009	18.0
使用料及び手数料	181,400	0.0	99,800	0.0
国庫支出金	820,232,002	23.2	694,096,964	20.1
療養給付費等交付金	172,255,000	4.9	109,054,000	3.1
前期高齢者交付金	804,104,332	22.7	755,636,978	21.9
県支出金	214,988,338	6.1	172,508,636	5.0
共同事業交付金	644,594,403	18.2	676,173,699	19.6
財産収入	149,715	0.0	108,230	0.0
繰入金	215,794,271	6.1	348,890,463	10.1
繰越金	39,798,681	1.1	65,918,772	1.9
諸収入	14,385,053	0.4	11,669,928	0.3
合計	3,540,628,365	100.0	3,456,783,479	100.0

表17　歳 出

（単位：円、%）

区分＼年度	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
総務費	21,105,447	0.6	20,576,893	0.6
保険給付費	2,085,268,458	61.2	1,971,949,051	61.3
後期高齢者支援金	370,094,274	10.9	356,837,773	11.1
前期高齢者納付金	239,471	0.0	253,520	0.0
老人保健拠出金	16,003	0.0	12,574	0.0
介護納付金	166,979,987	4.9	149,650,979	4.6
共同事業拠出金	718,573,177	21.1	674,487,221	21.0
保健事業費	23,610,760	0.7	22,452,725	0.7
基金積立金	149,715	0.0	108,230	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0
諸支出金	21,672,301	0.6	21,031,610	0.7
予備費	0	0.0	0	0.0
合計	3,407,709,593	100.0	3,217,360,576	100.0

表18 国民健康保険税の収納状況

(単位:円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数 (件)
平成 27 年度	788,691,427	614,145,170	77.9	19,905,217	154,641,040	9,496
平成 28 年度	778,779,040	622,626,009	79.9	17,717,883	138,435,148	8,799

表19 不納欠損処分の原因別件数･金額

(単位:円)

区分 年度	原因別件数・金額						総合計	
	地方税法第 15 条の7第4項 (執行停止3年間継続)		地方税法第 15 条の7第5項 (即時欠損)		地方税法第 18 条第 1 項 (消滅時効)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 27 年度	29	16,313,847	17	357,300	34	3,234,070	80	19,905,217
平成 28 年度	31	11,633,583	3	2,150,900	44	3,933,400	78	17,717,883

国民健康保険税の収納率は表 18 のとおり 79.9%で、収入未済額は 1 億 3,843 万 5,148 円となっている。前年度と比較して収納率は 2.0 ポイントの増となったが、地方税法第 18 条第 1 項による消滅時効については債権の保全を図るなど適正に処置するとともに収納向上対策が不可欠である。

不納欠損額は、表 19 のとおり 1,771 万 7,883 円で前年度と比較して減少が見られた。

(2) 後期高齢者医療特別会計

平成２８年度後期高齢者医療特別会計は、表２０～表２４のとおりである。

歳入歳出差引残額は 121 万 6,646 円で、同額を翌年度繰越額としている。

表20 収支決算の状況

(単位:円)

年度 区分	平成 27 年度	平成 28 年度
A 歳入額	265,467,439	267,484,955
B 歳出額	263,829,520	266,268,309
C 歳入歳出差引残額(A－B)	1,637,919	1,216,646
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C－D)	1,637,919	1,216,646
F 法第 233 条の 2 による基金繰入額	0	0
G 翌年度繰越額(E－F)	1,637,919	1,216,646

表21　歳 入

(単位:円、%)

区分＼年度	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
後期高齢者医療保険料	184,310,600	69.4	186,398,129	69.7
使用料及び手数料	6,900	0.0	2,100	0.0
繰入金	75,164,083	28.3	74,210,358	27.7
繰越金	1,069,714	0.4	1,637,919	0.6
諸収入	4,916,142	1.9	5,236,449	2.0
合計	265,467,439	100.0	267,484,955	100.0

表22　歳 出

(単位:円、%)

区分＼年度	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
総務費	4,512,873	1.7	4,247,908	1.6
後期高齢者医療広域連合納付金	253,477,956	96.1	255,094,547	95.8
保健事業費	4,213,191	1.6	4,296,035	1.6
諸支出金	1,625,500	0.6	2,629,819	1.0
予備費	0	0.0	0	0.0
合計	263,829,520	100.0	266,268,309	100.0

表23 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円、%)

区分＼年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数(件)
平成27年度	186,063,727	184,310,600	99.1	142,500	1,610,627	369
平成28年度	188,418,527	186,398,129	98.9	403,200	1,617,198	355

表24 不納欠損処分の原因別件数･金額

(単位:円)

区分＼年度	原因別件数・金額	
	高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(消滅時効)	
	件数	金額
平成27年度	26	142,500
平成28年度	69	403,200

(3) 介護保険特別会計

平成２８年度介護保険特別会計は、表２５～表２９のとおりである。

歳入歳出差引残額は 7,806 万 3,251 円で、そのうち基金繰入額は 4,000 万円、翌年度繰越額は 3,806 万 3,251 円である。

表25　収支決算の状況

(単位:円)

区分＼年度	平成 27 年度	平成 28 年度
A 歳入額	2,301,517,799	2,324,119,530
B 歳出額	2,262,065,285	2,246,056,279
C 歳入歳出差引残額(A－B)	39,452,514	78,063,251
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C－D)	39,452,514	78,063,251
F 法第 233 条の 2 による基金繰入額	20,000,000	40,000,000
G 翌年度繰越額(E－F)	19,452,514	38,063,251

表26　歳 入

(単位:円、%)

区分＼年度	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比
保険料	508,752,505	22.1	529,254,503	22.8
使用料及び手数料	13,000	0.0	6,500	0.0
国庫支出金	552,136,581	24.0	539,485,342	23.2
支払基金交付金	592,684,824	25.8	583,949,000	25.1
県支出金	311,234,865	13.5	305,626,067	13.2
財産収入	565	0.0	3,172	0.0
繰入金	316,942,000	13.8	329,693,000	14.2
繰越金	3,284,277	0.1	19,452,514	0.8
諸収入	16,469,182	0.7	16,649,432	0.7
合計	2,301,517,799	100.0	2,324,119,530	100.0

表27　歳 出

(単位:円、%)

区分＼年度	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比
総　務　費	33,002,306	1.5	31,713,287	1.4
保険給付費	2,095,619,098	92.6	2,075,761,765	92.4
基金積立金	39,137,565	1.7	55,163,172	2.5
地域支援事業費	50,916,321	2.3	52,067,897	2.3
公　債　費	0	0.0	0	0.0
諸支出金	43,389,995	1.9	31,350,158	1.4
予　備　費	0	0.0	0	0.0
合　計	2,262,065,285	100.0	2,246,056,279	100.0

表28　介護保険料の収納状況

(単位:円、%)

区分＼年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数(件)
平成 27 年度	515,829,112	508,752,505	98.6	433,660	6,642,947	893
平成 28 年度	539,624,167	529,254,503	98.1	1,276,434	9,093,230	983

介護保険料の収納率は表 28 のとおり 98.1%で、収入未済額は 909 万 3,230 円となっている。未納者の実情を把握し、個別指導など収納率向上のための対策が必要である。

表29 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円)

区分＼年度	原因別件数・金額						総合計	
	地方税法第 15 条の7第4項(執行停止3年間継続)		地方税法第 15 条の7第 5 項(即時欠損)		介護保険法第 200 条第 1 項(消滅時効)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 27 年度	0	0	4	23,220	20	410,440	24	433,660
平成 28 年度	0	0	9	207,860	28	1,068,574	37	1,276,434

4　公営企業会計

(1) 水道事業会計

平成２８年度の水道事業会計の収支の状況は表３０～表３２のとおりである。
収益的収支に係るものは、
　収入額　７億４,０３９万５,５２８円（消費税抜き６億８,９４２万９,２２３円）
　支出額　７億３,２２３万３,１０３円（消費税抜き６億８,７３７万５,５９０円）
　差引額　消費税抜き２０５万３,６３３円の純利益となっている。
また、資本的収支に係るものは、
　収入額　　９,９９１万２,８１０円
　支出額　２億８,１５３万２,９５７円
　差引額　１億８,１６２万　　１４７円の不足が生じている。

なお、資本的収入額には翌年度へ繰り出される支出の財源に充当する額 586 万 8,224 円が含まれており、当該額を収入額から控除した額と支出額との差引不足額は 1 億 8,748 万 8,371 円となる。
差引不足額については、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしている。

本会計の審査は、地方公営企業法第 20 条（計理の方法）、第 30 条（決算）、第 32 条（剰余金の処分等）及び第 32 条の 2（欠損の処理）について審査したが、いずれも適正であり、第 31 条（計理状況の報告）についても適正である。

表３０　収益的収支の状況（消費税抜き）

収 入　　（単位:円）

区分＼年度	平成 27 年度	構成比 %	平成 28 年度	構成比 %
給水収益	633,439,392	89.4	629,570,734	91.3
受託工事収益	0	0.0	0	0.0
その他の収益	2,573,561	0.4	2,083,000	0.3
小　　計	636,012,953	89.8	631,653,734	91.6
受取利息	264,654	0.0	217,671	0.0
他会計補助金	17,880,000	2.5	14,136,000	2.1
雑収益	21,151,298	3.0	9,983,714	1.5
長期前受金戻入	33,034,159	4.7	33,192,432	4.8
小　　計	72,330,111	10.2	57,529,817	8.4
特別利益	0	0.0	245,672	0.0
合　　計	708,343,064	100.0	689,429,223	100.0

支 出

(単位:円)

区分＼年度	平成 27 年度	構成比 %	平成 28 年度	構成比 %
原水及び浄水費	295,324,929	43.9	307,290,612	44.7
配水及び給水費	51,088,240	7.6	62,349,703	9.1
受託工事費	0	0.0	0	0.0
業務費	30,021,339	4.5	25,723,693	3.8
総係費	34,163,919	5.1	32,814,062	4.8
減価償却費	173,523,245	25.8	176,196,699	25.6
資産減耗費	4,264,071	0.6	2,611,942	0.4
その他営業費用	0	0.0	0	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	82,718,349	12.3	78,608,442	11.4
雑支出	118,167	0.0	126,722	0.0
特別損失	1,634,585	0.2	1,653,715	0.2
合　　計	672,856,844	100.0	687,375,590	100.0
当年度純利益	35,486,220		2,053,633	

収益的収支は、消費税抜きで 205 万 3,633 円の純利益となった。

表31　給水人口及び給水等の状況

年度＼区分	給水戸数 戸	給水人口 人	普及率 %	配水量 m³	有収水量 m³	有収率 %
26	8,861	25,135	99.8	3,043,913	2,276,006	74.8
27	8,935	24,978	99.9	2,885,174	2,270,660	78.7
28	8,985	24,759	99.9	2,715,252	2,243,227	82.6

（普及率、有収率は小数点第 2 位を四捨五入）

給水戸数は 8,985 戸、給水人口は 24,759 人である。

取水量は、303 万 1,222 ㎥でその水源内訳は、大崎広域水道用水が 157 万 9,032 ㎥、鳴瀬川表流水が 145 万 2,190 ㎥である。また、その比率は大崎広域水道用水 52.1%、自主水源取水は鳴瀬川表流水 47.9%である。

表32　資本的収入及び支出（消費税込み）

収　入　　（単位：円）

区　分 ＼ 年　度	平成27年度	構成比 %	平成28年度	構成比 %
企業債	75,000,000	83.0	85,000,000	85.1
分担金	10,616,400	11.7	8,893,800	8.9
工事負担金	1,404,000	1.6	2,494,800	2.5
固定資産売却代金	2,441,792	2.7	2,466,210	2.5
出資金	942,000	1.0	1,058,000	1.0
計	90,404,192	100.0	99,912,810	100.0

支　出　　（単位：円）

区　分 ＼ 年　度	平成27年度	構成比 %	平成28年度	構成比 %
建設改良費	110,412,868	37.7	93,248,918	33.1
企業債償還金	182,222,036	62.3	188,284,039	66.9
予備費	0	0.0	0	0.0
計	292,634,904	100.0	281,532,957	100.0
差引不足額	202,230,712		181,620,147	
翌年度繰越工事資金			5,868,224	
差引不足額（繰越工事資金控除後）			187,488,371	
補てん財源				
過年度分損益勘定留保資金				
当年度分損益勘定留保資金	144,748,157		145,227,085	
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	7,181,555		6,011,638	
減債積立金	0		36,249,648	
建設改良積立金	50,301,000		0	

企業債償還金は1億8,828万4,039円で、企業債本年度未償還残高は36億1,270万1,876円である。

(2) 病院事業会計

平成２８年度の病院事業会計の収支の状況は表３３～表３６のとおりである。
収益的収支に係るものは、
収入額　　６億８,３９９万１,５０９円（消費税抜き６億７,９９９万８,５２９円）
支出額　　６億９,７８９万１,３８７円（消費税抜き６億９,５１６万　　４８７円）
差引額　　消費税抜きで１,５１６万１,９５８円の赤字決算となり、累積欠損金の額は４億９,２０９万３１５円となる。

資本的収支に係るものは、収入は一般会計からの負担金 5,065 万 1,000 円、企業債 9,800 万円、収入総額は 1 億 4,865 万 1,000 円となる。
支出では、建設改良費 9,957 万 600 円、企業債償還金 8,474 万 7,242 円で支出総額は 1 億 8,431 万 7,842 円で、差引 3,566 万 6,842 円の赤字決算となっている。差引不足額については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12 万 3,040 円、過年度分損益勘定留保資金 3,554 万 3,802 円で補てんしている。
平成 28 年度の延べ患者数は 35,389 人で、そのうち入院が 12,826 人、外来が 22,563 人となっている。

本会計の審査は、地方公営企業法第 20 条（計理の方法）、第 30 条（決算）、第 32 条（剰余金の処分等）及び第 32 条の 2（欠損の処理）について審査したが、いずれも適正であり、第 31 条（計理状況の報告）についても適正である。

表３３　収益的収支の状況（消費税抜き）

収 入　　（単位：円）

区分＼年度	平成 27 年度	構成比 %	平成 28 年度	構成比 %
医業収益	472,639,258	72.8	507,876,749	74.7
医業外収益	176,302,546	27.2	172,121,780	25.3
特別利益	0	0.0	0	0.0
合　　計	648,941,804	100.0	679,998,529	100.0

支 出　　（単位：円）

区分＼年度	平成 27 年度	構成比 %	平成 28 年度	構成比 %
医業費用	644,577,199	94.3	651,428,785	93.7
医業外費用	39,091,522	5.7	43,731,702	6.3
特別損失	0	0.0	0	0.0
合　　計	683,668,721	100.0	695,160,487	100.0
当年度純利益	△ 34,726,917		△ 15,161,958	

表34　資本的収支の状況（消費税込み）

収　入　　（単位：円）

区分＼年度	平成27年度	構成比 %	平成28年度	構成比 %
他会計出資金	0	0.0	0	0.0
負担金	47,264,000	79.8	50,651,000	34.1
企業債	12,000,000	20.2	98,000,000	65.9
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0
合　　計	59,264,000	100.0	148,651,000	100.0

支　出　　（単位：円）

区分＼年度	平成27年度	構成比 %	平成28年度	構成比 %
建設改良費	13,603,979	14.9	99,570,600	54.0
企業債償還金	77,999,173	85.1	84,747,242	46.0
合　　計	91,603,152	100.0	184,317,842	100.0
差引不足額	32,339,152		35,666,842	
補てん財源				
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	226,343		123,040	
過年度分損益勘定留保資金	32,112,809		35,543,802	

企業債償還金は8,474万7,242円で、企業債未償還残高は6億3,803万3,721円である。

表35　財務比率

区　分＼年　度	平成27年度	平成28年度	増　減
医業収支比率	% 73.3	% 78.0	ポイント 4.7
給与比率	85.7	79.0	△ 6.7
材料比率	16.6	16.6	0.0
薬品比率	10.3	10.3	0.0
経費比率	23.6	23.0	△ 0.6
減価償却比率	10.2	9.2	△ 1.0

表３６　利用延患者数調

（　）内は1日平均患者数

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 比率	備考
入院	内科	人 (35.7) 13,019	人 (34.3) 12,516	人 (28.8) 10,532	人 (27.3) 9,998	人 (34.9) 12,758	人 2,760	% 27.6	
	外科	(0.5) 203	(0.1) 58	(0.4) 139	(0.3) 124	(0.2) 68	△ 56	△ 45.2	
	療養	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	(0.0) 0	0	0.0	
	計	(36.2) 13,222	(34.4) 12,574	(29.2) 10,671	(27.6) 10,122	(35.1) 12,826	2,704	26.7	診療日数 365日
外来	内科	(80.1) 19,872	(80.8) 20,365	(81.2) 20,289	(78.7) 19,593	(76.6) 19,084	△ 509	△ 2.6	診療日数 249日
	外科	(13.4) 3,330	(12.1) 3,044	(10.1) 2,517	(8.9) 2,206	(7.6) 1,886	△ 320	△ 14.5	診療日数 249日
	小児科	(27.0) 1,350	(25.2) 1,286	(27.2) 1,361	(25.3) 1,214	(16.9) 846	△ 368	△ 30.3	診療日数 50日
	眼科	(22.1) 640	(13.4) 522	(17.4) 418	(16.6) 348	(15.3) 337	△ 11	△ 3.2	診療日数 22日
	整形外科	(40.5) 769	(27.9) 557	(24.3) 656	(21.8) 544	(15.8) 410	△ 134	△ 24.6	診療日数 26日
	計	(104.7) 25,961	(102.3) 25,774	(101.0) 25,241	(96.0) 23,905	(90.6) 22,563	△ 1,342	△ 5.6	診療日数 249日
合計		(140.9) 39,183	(136.7) 38,348	(130.2) 35,912	(123.6) 34,027	(125.7) 35,389	1,362	4.0	

(3) 下水道事業会計

下水道事業会計は、平成２８年度から公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計を一本化するとともに、地方公営企業法の財務規定等を適用し、運営している。

平成２８年度の下水道事業会計の収支の状況は表３７～表３９のとおりである。

収益的収支に係るものは

収入額　１０億２,１８０万６,５３８円（消費税抜き９億８,６４６万７,２７４円）

支出額　１０億　　６０万３,２２４円（消費税抜き９億７,８９４万９,３１８円）

差引額　消費税抜き７５１万７,９５６円の純利益となっている。

また、資本的収支に係るものは

収入額　７億　　３１７万９,７３０円

支出額　８億９,２３５万　　７１２円

差引額　１億８,９１７万　　９８２円の不足が生じている。

翌年度へ繰越される繰越工事資金 2,164 万 9,629 円を除いた差引不足額は 2 億 1,082 万 611 円である。当該差引不足額は平成 27 年度美里町公共下水道事業特別会計及び平成 27 年度美里町農業集落排水事業特別会計からの引継現金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしているが、それでもなお不足する額については、平成 28 年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとしている。

本会計の審査は、地方公営企業法第 20 条（計理の方法）、第 30 条（決算）、第 32 条（剰余金の処分等）及び第 32 条の 2（欠損の処理）について審査したが、いずれも適正であり、第 31 条（計理状況の報告）についても適正である。

表３７　収益的収支の状況（消費税抜き）

収 入　　（単位：円）

区分＼年度	平成 28 年度	構成比 %
公共下水道事業収益	445,979,085	45.2
営業収益	147,393,049	14.9
営業外収益	298,562,596	30.3
特別利益	23,440	0.0
農業集落排水事業収益	540,488,189	54.8
営業収益	93,050,158	9.4
営業外収益	447,429,631	45.4
特別利益	8,400	0.0
合　　計	986,467,274	100.0

支 出　　(単位:円)

区分＼年度	平成 28 年度	構成比 %
公共下水道事業費用	450,634,583	46.0
営業費用	372,153,002	38.0
営業外費用	78,079,560	8.0
特別損失	402,021	0.0
予備費	0	0.0
農業集落排水事業費用	528,314,735	54.0
営業費用	469,981,045	48.0
営業外費用	57,971,483	6.0
特別損失	362,207	0.0
予備費	0	0.0
合　　計	978,949,318	100.0

収益的収支は、消費税抜きで 751 万 7,956 円の純利益となった。

表３８　水洗化率等の状況

公共下水道事業の水洗化率等の状況

項目	平成26年度	平成 27 年度	平成 28 年度
処理区域内人口	8,873 人	9,352 人	9,586 人
処理区域内戸数	2,595 戸	2,742 戸	2,851 戸
水洗便所設置済人口	6,550 人	6,881 人	7,094 人
水洗便所設置済戸数	1,851 戸	1,965 戸	2,064 戸
水洗化率(人口)	73.8%	73.6%	74.0%
水洗化率(戸数)	71.3%	71.7%	72.4%

農業集落排水事業の水洗化率等の状況

項目	平成26年度	平成 27 年度	平成 28 年度
処理区域内人口	8,119 人	7,998 人	7,825 人
処理区域内戸数	2,136 戸	2,139 戸	2,140 戸
水洗便所設置済人口	6,023 人	6,027 人	5,949 人
水洗便所設置済戸数	1,517 戸	1,533 戸	1,552 戸
水洗化率(人口)	74.2%	75.4%	76.0%
水洗化率(戸数)	71.0%	71.7%	72.5%

（水洗化率は小数点第 2 位を四捨五入）

公共下水道事業の水洗便所設置済人口は 7,094 人で、人口における水洗化率は 74.0%である。水洗便所設置済戸数は 2,064 戸で、戸数における水洗化率は 72.4%である。

農業集落排水事業の水洗便所設置済人口は 5,949 人で、人口における水洗化率は 76.0%である。水洗便所設置済戸数は 1,552 戸で、戸数における水洗化率は 72.5%である。

表39　資本的収入及び支出（消費税込み）

収　入　　（単位：円）

区分＼年度	平成 28 年度	構成比 %
公共下水道事業資本的収入	576,415,730	82.0
企業債	310,000,000	44.1
負担金	22,080,460	3.1
分担金	3,103,270	0.5
補助金	241,232,000	34.3
農業集落排水事業資本的収入	126,764,000	18.0
企業債	109,300,000	15.5
分担金	1,575,000	0.2
補助金	15,889,000	2.3
合　　計	703,179,730	100.0

支　出　　（単位：円）

区分＼年度	平成 28 年度	構成比 %
公共下水道事業資本的支出	659,854,159	73.9
建設改良費	390,721,381	43.8
企業債償還金	269,132,778	30.1
予備費	0	0.0
農業集落排水事業資本的支出	232,496,553	26.1
建設改良費	19,341,720	2.2
企業債償還金	213,154,833	23.9
予備費	0	0.0
合　　計	892,350,712	100.0
差引不足額	189,170,982	
翌年度繰越工事資金	21,649,629	
差引不足額（繰越工事資金控除後）	210,820,611	
補てん財源		
平成27年度美里町公共下水道事業特別会計及び平成27年度農業集落排水事業特別会計からの引継現金	66,354,778	
当年度分損益勘定留保資金	56,265,833	
平成28年度同意済企業債の未発行分	88,200,000	

企業債償還金は 4 億 8,228 万 7,611 円で、企業債本年度未償還残高は 69 億 4,799 万 4,762 円である。

5　基金

(1) 財政調整基金　(単位：円)

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
		増	減	
現金	1,476,341,912	110,155,029	353,435,000	1,233,061,941

(2) 合併振興基金　(単位：円)

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
		増	減	
現金	1,209,766,325	242,941	101,900,000	1,108,109,266

(3) 国民健康保険事業財政調整基金　(単位：円)

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
		増	減	
現金	694,932,619	133,083,230	225,775,000	602,240,849

(4) 国民健康保険出産費資金貸付事業基金　(単位：円)

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
		増	減	
現金	2,000,000	0	0	2,000,000

(5) 高額療養費貸付基金　(単位：円)

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
		増	減	
現金	6,381,000	1,619,000	0	8,000,000
貸付金	1,619,000	0	1,619,000	0
合計	8,000,000	1,619,000	1,619,000	8,000,000

(6) 土地開発基金　(単位：円、㎡)

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
		増	減	
現金	189,481,119	36,597	0	189,517,716
土地・債券	192,542,062	0	0	192,542,062
（面積）	41,628.03	0.00	0.00	41,628.03
合計	382,023,181	36,597	0	382,059,778

(7) ふるさと・水と土保全基金　(単位：円)

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
		増	減	
現金	20,257,104	1,515	0	20,258,619

(8) 福祉基金　(単位：円)

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
		増	減	
現金	187,567,863	46,466	26,500,000	161,114,329

(9) 地域づくり基金　(単位：円)

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
		増	減	
現金	43,871,268	1,700	21,135,500	22,737,468

(10) 減債基金 (単位:円)

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
		増	減	
現金	299,904,051	33,690,250	47,714,000	285,880,301

(11) 優良繁殖牛貸付基金 (単位:円)

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
		増	減	
現金	21,622,702	1,428,723	0	23,051,425

(12) 町営住宅整備基金 (単位:円)

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
		増	減	
現金	51,779,280	116,922	5,700,000	46,196,202
有価証券	1,130,500	0	0	1,130,500
合計	52,909,780	116,922	5,700,000	47,326,702

(13) 公共施設整備基金 (単位:円)

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
		増	減	
現金	217,372,440	46,497	80,680,000	136,738,937

(14) 介護給付費準備基金 (単位:円)

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
		増	減	
現金	3,282,391	59,140,172	5,728,000	56,694,563

(15) 国際姉妹都市交流推進基金 (単位:円)

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
		増	減	
現金	718,765	53	0	718,818

(16) まちづくり人材育成基金 (単位:円)

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
		増	減	
現金	54,988,120	8,573	2,680,649	52,316,044

(17) 奨学資金貸付事業基金 (単位:円)

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
		増	減	
現金	15,693,667	8,112,773	4,848,000	18,958,440

(18) 環境教育基金 (単位:円)

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
		増	減	
現金	3,975,087	297	0	3,975,384

(19) ふるさと応援基金 (単位:円)

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
		増	減	
現金	42,750,777	10,451,949	17,165,000	36,037,726

(20)被災者生活再建支援基金 (単位:円)

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
		増	減	
現金	2,192	0	0	2,192

(21)企業立地促進基金 (単位:円)

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
		増	減	
現金	16,845,501	706	9,917,000	6,929,207

(22)東日本大震災被災者等復興支援基金 (単位:円)

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
		増	減	
現金	76,737,395	5,160	6,251,445	70,491,110

(23)東日本大震災復興推進基金 (単位:円)

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
		増	減	
現金	118,162,173	2,662	28,560,000	89,604,835

(24)再生可能エネルギー転換等促進基金 (単位:円)

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
		増	減	
現金	64,456,415	2,839	29,693,200	34,766,054

合計 (単位:円、㎡)

区分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末現在高
		増	減	
現金	4,818,890,166	358,194,054	967,682,794	4,209,401,426
貸付金	1,619,000	0	1,619,000	0
土地・債券	192,542,062	0	0	192,542,062
(面積)	41,628.03	0.00	0.00	41,628.03
有価証券	1,130,500	0	0	1,130,500

公共下水道事業基金及び農業集落排水事業基金は、平成 28 年 3 月 31 日をもって廃止され、下水道事業会計へ引き継がれている。

平成２８年度　一般会計等財政健全化審査意見書

１　審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

２　審査の結果

（１）総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率	平成 27 年度	平成 28 年度	前年度 対増減	平成 28 年度 早期健全化基準	平成 28 年度 財政再生基準
①実質赤字比率	―	―	―	14.02%	20%
②連結実質赤字比率	―	―	―	19.02%	30%
③実質公債費比率	11.2%	10.0%	△ 1.2	25.0%	35%
④将来負担比率	60.6%	64.8%	4.2	350.0%	―

（２）個別意見

①実質公債費比率

平成２８年度の実質公債費比率は１０％となっており、早期健全化基準の２５％と比較すると、これを下回っている。

②将来負担比率

平成２８年度の将来負担比率は６４．８％となっており、早期健全化基準の３５０％と比較すると、これを下回っている。

（３）是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

平成２８年度　公営企業会計経営健全化審査意見書

1　審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を掲載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2　審査の結果

（1）総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

会計名／資金不足比率	平成 27 年度	平成 28 年度	早期健全化基準	備考
①水道事業会計	―	―	20%	
②病院事業会計	―	―	20%	
③下水道事業会計		―	20%	

（2）是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。